

科学史技術史通信

特定非営利活動法人

科学史技術史研究所

田中・山崎・飯田・菊池・道家文庫

No.32

2019.5..1

165-0027 東京都中野区野方1丁目2番1-B101

Website URL: <http://ihst.jp/> e-mail: ihst@ihst.jp

目次

資料紹介

大淀昇一監修・解説

戦時記科学技術動員政策基本資料集

雑誌『科学技術運動』

雑誌『科学技術』



本資料は監修者の大淀昇一氏から寄贈されたものである。CD 資料のはじめに、監修者の解説としてを「日本における戦時科学技術動員体制の淵源と展開」が掲載されている。1918 年の軍需工業法動員から、資源局の登場（1927 年）、科学審議会の設置、そして近衛新体制のなかで 科学院構想、科学技術新体制確立要綱閣議決定へ、1918 年陸軍大将寺内正毅内閣軍需工業動員法、資源局の登場と軍事動員体制の進展が簡潔に整理されており、科学審議会の設置にむかってすすむ時局の流れが理解できる。

科学審議会への第一号諮問不足原料資源ノ科学的補填ニ関スル具体的方策ニ付意見ヲ求ム」

（1938 年 4 月於第一回総会）や諮問第二号に対する第二回答申（1941 年 5 月）には第二特別委員会（機械類）答申などの内容的な押さえもされており、1938（昭和13）年 8 月の文部大臣の諮問機関科学振興調査会の発足、そして文部大臣の諮問「科学振興ニ関スル具体的方策如何」に対する 3 月の第一答申「文部大臣ノ管理ノ下ニ有力ナル科学行政ノ中枢機関」を設けること、のちの科学技術新体制確立要綱閣議決定直前 1941（昭和16）年 3 月の第三答申でも「文部省ニ強力ナル学術行政ノ中枢機関」提案の流れも科学審議会における「科学研究振興ニ関スル建議」、近衛新体制の中での軍事動員体制の強化から、1940 年 7 月の科学技術新体制確立要綱閣議決定、そして、その後企画院での軍事動員体制の具体化、さらには、大政翼賛会の発会、勤労新体制確立要

資料紹介

大淀昇一監修・解説

戦時記科学技術動員政策基本資料集

すずさわ書店 2013 30000 円〈監修者寄贈〉



綱の閣議決定、経済新体制確立要綱の閣議決定をへての技術院の設置にいたる経過が簡潔に解説されている。

そして、最後にこうした軍事動員体制としての、技術院体制の限界と行き止まりについてまとめられている。

収録史料は、次の9点である。

- *『综合国防技術政策実施綱領』（昭和15年9月19日 日本技術協会・国防技術委員会）
- *『科学動員協会要項』（昭和16年8月1日 科学動員協会）
- *『国防国家の綱領』（昭和16年11月17日初版、1

18年11月30日第五版 企画院研究会
新紀元社）

- *『科学技術年報 昭和拾七年版』（昭和16年12月10日 雨傘条三郎 科学主義工業社）
- *『科学技術年鑑 昭和十七年版』（昭和17年6月1日初版、昭和17年11月1日再版 技術院校関・科学動員協会編纂 日刊工業新聞社）
- *『科動要覧』（昭和17年11月 科学動員協会）
- *『科動技術協力委員会第一回総会会議録』（昭和17年11月25日 科学動員協会）
- *『科学技術年鑑 昭和一八年版』（昭和18年7月15日 技術院校関・科学動員協会編纂 科学動員協会）
- *『科学技術年鑑索引 昭和一八年版』（科学動員協会）

所蔵雑誌紹介

『科学技術運動』

1943年6月創刊号

国民の戦争体制、軍事への動員のために、様々な階層やレベルで雑誌類が出版されたが、本雑誌は、「科学技術者」層への思想動員をめざしたもので、1943年6月に創刊された。出版地東京 出版社大日本科学技術統合会

26cm



本研究所には、創刊号。国会図書館には1巻1号(昭和18.6)～2巻4号(昭和19.4)，(欠:2巻1,2号)。

発刊は、元文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課所管の法人で、一般財団法人 日本科学技術連盟、通称日科技連(関連組織として日科技連出版社、日本科学技術研修所)の前身の流れ一つとなった「社団法人全日本科学技術統同会」(1940 発足)であった。同会は、1918年 発足の「社団法人 工政会」、1920年 発足の「日本工人倶楽部」(1935 社団法人日本技術協会に改称)と1944年11月3日統合し、「大日本技術会」を発足させた。これは戦後、1946年4月30日解散し、翌同年5月1日「大日本技術会」の流れを汲む、「日本科学技術連盟」発足、1955年 株式会社 日科技連出版社設立、1958年 - 「株式会社 日本科学技術研修所」設立、1962年4月 - 公益法人の認可取得等となっている。

全日本科学技術統同会は、「科学技術推進体制の確立により日本的性格に於ける科学技術の向上並に国防生産の拡充を図るを目的」とするものであり、技術院総

務井上匡四郎、鉄道大臣八田嘉明、理研所長大河内正敏、大政翼賛会顧問有馬頼寧、科学動員協会理事長陸軍中将多田禮吉、大日本産業報国会会長平生訊三郎、同理事長小畑忠良、大政翼賛会総務同盟通信社社長古野伊之介を顧問とし、会長は岸道三であった。事務局の企画委員長は後藤正夫がつとめた。1943年の事業計画には、国防的見地よりの科学技術問題の調査研究として、企画標準化に関する特別委員会を設置するとしている。

そしてこの『科学技術運動』の編集方針は、「科学技術者の奮起結集を促し以て生産増強に寄与せんとする雑誌なる建前より・・・各号・・・現実の要請に即応する内容」にするとしており、きわめて実践的に科学者技術者を時局に煽る狙いを明確にした雑誌であった。

収録記事は、以下の通りである。

1 巻 1 1943 年 6 月

攻撃の精神——巻頭言 / 岸道三 / p1～1

科学技術運動の組織化 / 菅原甚一 / p3～15

特輯・アルミニウム製錬 / p16～37

世界に於けるアルミニウム製錬の現況 / 高橋本枝；西川三 / p16～22

アルミニウム生産の隘路と打開策 / 安生浩二 / p23～28

アルミニウム製錬工業と其の解決すべき研究課題 / 田中健二 / p29～36

国土計画より見たるアルミニウム工場立地の基本要件 / 林雄三郎 / p37～37

研究管理の一考察 / 井上啓次郎 / p39～45

生産工程に於ける設計技術の課題 / 大貫重信 / p47～51

技術と藝術——日本的技術への一考察 / 久田太郎 / p54～57

現場報告 / p38,46

アルミニウム増産に挺身す / 園田晋 / p38～38

生産戦に闘ひつゝ想ふ / 小池恭司 / p46～46

国民動員計画を中心に——〔勤労指標〕 / 牧野朝彦 / p52～52

研究の生産性増強の要——〔科学技術指評〕 / 後藤正夫 / p53～53

拔山平一博士著「學術研究と技術計畫」——〔書評〕 / 三橋鐵太郎 / p58～58)

社団法人全日本科学技術統同會記事 / p59～63

表紙——寫眞・「寫眞週報」より / 林正一 / 表紙

1 巻 2・ 3

戦時勤労対策の核心——巻頭言 / 岸道三 / p3～3

青年技術者の指導方法に就て / 清水定吉 / p4～10

生産指導者としての生産技術者 / 高畑荀 / p11～16

特輯・日本鉄鋼技術 / p17～33

日本鉄鋼技術の基本問題 / 加藤精一 / p17～22

製鐵業に於ける隘路と其の打開の一方法に就て / 山縣義夫 / p23～25

鉄鋼一貫作業に就て / 番場恒夫 / p26～33

高爐用コークス原料炭に関する一考察 / 安富繁雄 / p35～43

資材節約に寄與すべき設計技術 / 狩野三郎 / p44～48

イギリス合金鋼研究委員會の活動 / 三橋鐵太郎 / p50～58

増産に邁進する日鐵廣畑製鐵所——現場報告 / 葛原義雄 / p34～34

科学技術者の立場——〔科学技術指標〕 / 仁木正一郎 / p49～49

労働の國家性——〔勤労指標〕 / 牧野朝彦 / p59～59

戦力増強と企業整備——〔經濟指標〕 / 木村宗夫 / p60～60

十進分類法資料(1) / 全日本科学技術團體聯合會 / p61～71

社団法人全日本科学技術統同會會報 / p72～73

表紙 / 林正一；加藤恭平 / 表紙

1 巻 4

研究動員の要諦——巻頭言 / 岸道三 / p3～3

勤労管理面より見たる現場技術の隘路とその打開策 / 渡邊泰造 / p4～9

特輯・造船技術 / p10～34

戦時造船技術の課題 / 鹽川圓 / p10～16

計畫造船遂行に関する一考察 / 藤井義六 / p17～22

船用機關の多量生産 / 中谷勝紀 / p23～24

急速造船と關聯工業 / 村田義鑑 / p25～31

急速造船に對する運航上の一考察 / 黒田寂隆 / p32～34

工場鍊成について / 寺門博 / p36～38

生産・勤労・厚生 / 和田隆造 / p38～42

製鐵製鋼一億總進軍——現場報告 / 吉田可勝 / p35～35

科学技術者の主體性——〔科学技術指標〕 / 仁木正一郎 /

p43～43

社長徴用と事業一家——〔勤勞指標〕 / 牧野朝彦 / p44～44

十進分類法資料(2) / 全日本科學技術團體聯合會 / p45～55

社團法人全日本科學技術統同會會報 / p56～57

表紙——寫眞・海軍省檢閱濟第一〇〇四號 / 林正一 / 表紙

1 卷 5

航空機生産に於ける眞の隘路と爲政者の任務——卷頭言 / 岸道三 / p2～2

科學技術運動の自省 / 村越司 / p4～10

特輯・航空機生産の技術的諸問題 / p11～41

航空機體生産の技術的課題 / 大木喬之助 / p11～17

航空發動機生産の技術的課題 / 河内衛 / p18～21

航空機組立作業の生産技術的研究 / 吉岡佑治 / p22～27

ドイツ航空機工業の生産組織と生産様式 / 辻猛三 / p28～33

アメリカ航空機工業の生産組織と生産様式 / 橋口義男 / p34～41

研究より多量生産への技術管理に就て / 橋本政久 / p43～49

戦時勤勞の特質と増産の一基底 / 香川元俊 / p52～58

設計室の一隅より——現場報告 / 武藤貞次 / p42～42 2)

生産管理における重點の移行——〔生産指標〕 / 平岡賢一 / p50～50

請負制度と其の行く可き途——〔勤勞指標〕 / 石森拾衛 / p51～51

社團法人全日本科學技術統同會會報 / p59～59

表紙 / 林正一 / 表紙

1 卷 6

運命の開拓者たらん——卷頭言 / 岸道三 / p3～3

戦力増強と科學技術 / 三橋鐵太郎 / p4～12

特輯・工作機械生産の技術的課題 / p13～36

工作法及び工作機械の進歩 / 藤原啓司 / p13～17

工作機械の増産方策 / 小野徳太郎 / p18～24

工作機械生産上の隘路 / 川島米次郎 / p25～30

工作機械の材料に關する技術的課題 / 倭周藏 / p31～36

勤勞管理と技術管理との相即性について / 平岡賢一 / p37～41

工場作業能率増進機關の使命とその運営 / 後藤孝男 /

p43～45

科學技術の戦力化——〔科學技術指標〕 / 仁木正一郎 / p42～42

科學技術審議會資料 / p46～60

社團法人全日本科學技術統同會會報 / p61～62

表紙 / 林正一 / 表紙

1 卷 7 1943 年 12 月

目次

勞働豫備隊の創設を提唱す——卷頭言 / 岸道三 / p3～3 (0003.jp2)

科學技術運動の基調 / 井上啓次郎 / p4～11 (0004.jp2)

特輯・養成工指導の諸問題 / p12～32 (0008.jp2)

養成工の現場指導の諸問題 / 望月武雄 / p12～17

養成工生活指導の根據について / 渡邊泰造 / p18～26

養成工の現場配置に關聯する諸問題 / 中野邦弘 / p27～32

戦時生産工場幹部技術者の責務 / 佐野五郎 / p33～38

戦争住宅大量建設の課題 / 越智隆晴 / p40～44

科學技術動員の推進と科學技術雑誌の現状 / 關谷忠雄 / p46～54

創意工夫運動推進のために——〔勤勞指標〕 / 平岡賢一 / p39～39

研究者よさらに協力せよ——〔科學技術指標〕 / 後藤正夫 / p45～45

十進分類法資料(1)及(2)正誤表 / p55～58

社團法人全日本科學技術統同會會報 / p59～60 表紙 / 林正一 / 表紙

2 卷 3 / 4 1944 4

勞務管理の刷新と現場技術者の充足——卷頭言 / 岸道三 / p1～1

科學技術運動の志向——國民運動との關聯に於て / 櫻井恒次 / p2～5

應徴士の職場指導 / 佐々木茂 / p6～10

最近に於ける賃銀形態論の検討 / 廣崎眞八郎 / p11～22)

航空機用工作機械の生産並使用上の對策 / 遠藤喜兵衛 / p23～29

ドイツ航空二十五年史——特別資料 / p30～41

『科学技術』第1巻第4号

春陽堂書店 1942年4月

自動車技術特集



本号記事は、**自動車技術特集**として、

大東亜自動車政策……………長谷川正道

自動車に関する技術業生問題……………原乙未生

新体制下における国民生活と自動車…隈部一雄
について

—時局と自動車—

、自動車工業の確立・大衆自動車を中心として…加藤政一
時局と自動車政策……………平井義富

軍の機械化と自動車……………兼重新一郎

国産自動車について……………鍋谷正利

—生産技術の検討—

自動車工業における大量生産の新様式…山口純一

自動車の出来るまで……………寺澤市兵衛

自動車材料……………吉城肇尉

自動車用仕上鋼板の大量生産設備…神津康人

——自動車燃料の問題——

自動車燃料の趨勢……………諏訪哲郎

自動車燃料の研究……………吉城肇尉

—歴史・伝記—

自動車発達小史……………保田健夫

自動車の父ベンツとダイムラー……………砂土原一郎

自動車ディーゼル機関の発達……………荒巻宙雄

ドイツの国民自動車「KdF」車……………山本峰雄

物理学講和・力と運動(3)……………菅井準一

列国科学動員展望…ソ連の科学動員…中村政雄

さきに紹介した『科学技術運動』誌とは、かなり性格の異なる雑誌といえる。

巻頭言「科学技術といふこと」を紹介しておく。

「作物の肥料について…(の法則がある)。中の成分の一つだけをどんなに増やしても…他の成分をそれに応じて増やさぬ限り…効果 増進(はない)。…文化も(同じ)最近我国(で盛んに)科学振興の声が聞かれるが…科学が多方面に比べて比較的に最も遅れている以上、これを振興することによって文化全体を進展させることができよう。但し科学さへ振興させれば他は顧みなくてもどこまでも文化を進展させることが出来ると考えるならばこれは誤りである。…科学だけについても似たことが言えよう。近来の科学振興の主張の中に…技術偏重・基礎科学軽視の傾向(がみられる)…基礎科学の進歩無くして可能な技術の進展には…限度がある。逆に技術の向上無くして望みうる基礎科学の進展にも亦自ずから限度がある」。むろん、これで時局に対する抵抗度を測ることはできないが、先の盲目的な時局追随とは違った客観的視点を持とうとした点はうかがえよう。

本の傾向とともに当時の論調検討の参考として、
幾つかの号の目次を次に紹介しておこう。

なお国会図書館には、第1巻1号(1942. 1)~12号、第2巻1号~10号(うち4号欠)所蔵あり。1940~1949(21)の表記もあるが所蔵は定かではない。

=====

科学技術 創刊号

=====

1942.1 発行 春陽堂書店

總力戦と科学技術體制—卷頭言 / 宮本武之輔 / p6~7
科学及び技術に於ける根本問題—時論 / 石原純 p8~12
主論文 / p13~47
時評 /
研究通信 / p58~59
技術報告 / p60~63
書評 / p48~54
ドイツ科学技術特輯 / p92
ドイツ見本市の紹介 / p93~131
ドルニエ飛行會社の實驗研究活動に就いて——(創立以來十五年間の航空業績大集) / M・コーラー著 ; 山本峰雄譯 / p71~85

2 号(1942 年 2 月号)

卷頭言・海軍の大功績と産業技術への教訓(永雄節郎)
—主論文—
大東亜戦争と我が国の科学技術(松浦四郎)
非常時局の農産増収と人造肥料問題(永井彰一郎)
近年の油脂化学の研究(紀喜一郎)
ドイツの科学技術教育(平沼良)
—研究・技術通信—
最近の選鉱法の発達(三野英彦)
稲の害虫(湯浅啓温)
物理学講和・力と運動(1)(菅井準一)
マチヨス・大技術者伝(1)豊川昇訳
列国科学技術展望・アメリカ科学動員(福田幸作)
—ドイツ科学技術紹介—
電子顕微鏡(D・J・ドッセ)
異質倍数性(ウムシャウ誌)
現代ドイツ通信技術の展望(プログレッセス誌)
—宮本武之輔博士追悼—
宮本武之輔君を想う(八田嘉明)
宮本武之輔氏逝きて感あり(有馬頼寧)
筆の人宮本武之輔博士(菅井準一)
技術者運動と宮本武之輔博士(松前重義)
建設と犠牲(篠原登)
宮本武之輔氏の思い出(仁科芳雄)

思い出づるまに(梶井剛)
宮本君の同窓として(富塚清)

3 号(1942 年 3 月)

土木建設技術特集

日本土木建設の展望(藤井眞透)
土木工事用材料の試験(池田克己)
鴨緑江の水豊堰堤(横田周平)
土木工事と弾性波式地下探査法(渡邊貫)
橋梁の発達(村上永一)
ミシシッピー河の改修(横田周平)
ドイツ国営自動車路建設工事報告(トット博士編)
ソ連の鉄筋コンクリート(原田千三)
推理模型実験の意義とその特性(佐藤清一)
新京浜国道に就いて(川村満男)
物理学講和・力と運動(2)(菅井準一)
マチヨス大技術者伝(2)(豊川昇訳)
列国科学動員展望・フランス編(稲村耕男)

5 月号には船舶技術の特集

科学性のもつ内容——扉/p5~5
船舶技術特輯/p6~55
我が造船界に望む / 石原勲/p6~7
造船技術の現勢 / 小野暢三/p9~19
戦時型油槽船と運搬船 / 村田義鑑/p20~26
潜水學校又は養成所の設立を提唱す / 鈴木章之/p53~53
船舶用推進器の空洞現象 / 山縣昌夫/p27~33
船型試験における諸問題 / 重川涉/p34~46
船體の各種振動の問題 / 渡邊恵弘/p47~52
舵についての所感 / 赤崎繁/p54~55
ドイツの新軍需大臣アルバート・スパーアー教授/p61~61
本邦商船發達史 / 和辻春樹/p56~61
船用計器の發展 / 山高五郎/p62~71
南方港灣處理方針——技術者の眼に映じた / 岡部三郎/p72~75
潜水艦 / ペ・エフ・ニッケル/p76~79
次號「航空技術特輯」主要內容豫告/p75~75
イギリスの科学動員 / 後藤正夫/p80~86
ハーバー講演集(1)/p88~100
大戦中の化学 / フリッツ・ハーバー ; 佐藤晃一譯/p88~95
フリッツ・ハーバー略傳 / ジェー・イー・コーツ/p96~100
大技術者傳(第三回) / コンラート・マチヨス;豊川昇譯/p101~112
コンクリート界の新技術"振動法" / 馬場正己/p113~116

科学史技術史通信

特定非営利活動法人

科学史技術史研究所

田中・山崎・飯田・菊池・道家文庫

No.32

2019.5..1

165-0027 東京都中野区野方1丁目2番1-B101

Website URL: <http://ihst.jp/> e-mail: ihst@ihst.jp

目次

資料紹介

大淀昇一監修・解説

戦時記科学技術動員政策基本資料集

雑誌『科学技術運動』

雑誌『科学技術』



本資料は監修者の大淀昇一氏から寄贈されたものである。CD 資料のはじめに、監修者の解説として「日本における戦時科学技術動員体制の淵源と展開」が掲載されている。1918 年の軍需工業法動員から、資源局の登場（1927 年）、科学審議会の設置、そして近衛新体制のなかで 科学院構想、科学技術新体制確立要綱閣議決定へ、1918 年陸軍大将寺内正毅内閣軍需工業動員法、資源局の登場と軍事動員体制の進展が簡潔に整理されており、科学審議会の設置にむかってすすむ時局の流れが理解できる。

科学審議会への第一号諮問不足原料資源ノ科学的補填ニ関スル具体的方策ニ付意見ヲ求ム」

（1938 年 4 月於第一回総会）や諮問第二号に対する第二回答申（1941 年 5 月）には第二特別委員会（機械類）答申などの内容的な押さえもされており、1938（昭和13）年 8 月の文部大臣の諮問機関科学振興調査会の発足、そして文部大臣の諮問「科学振興ニ関スル具体的方策如何」に対する 3 月の第一答申「文部大臣ノ管理ノ下ニ有力ナル科学行政ノ中枢機関」を設けること、のちの科学技術新体制確立要綱閣議決定直前 1941（昭和16）年 3 月の第三答申でも「文部省ニ強力ナル学術行政ノ中枢機関」提案の流れも科学審議会における「科学研究振興ニ関スル建議」、近衛新体制の中での軍事動員体制の強化から、1940 年 7 月の科学技術新体制確立要綱閣議決定、そして、その後企画院での軍事動員体制の具体化、さらには、大政翼賛会の発会、勤労新体制確立要

資料紹介

大淀昇一監修・解説

戦時記科学技術動員政策基本資料集

すずさわ書店 2013 30000 円〈監修者寄贈〉



綱の閣議決定、経済新体制確立要綱の閣議決定をへての技術院の設置にいたる経過が簡潔に解説されている。

そして、最後にこうした軍事動員体制としての、技術院体制の限界と行き止まりについてまとめられている。

収録史料は、次の9点である。

- *『综合国防技術政策実施綱領』（昭和15年9月19日 日本技術協会・国防技術委員会）
- *『科学動員協会要項』（昭和16年8月1日 科学動員協会）
- *『国防国家の綱領』（昭和16年11月17日初版、1

18年11月30日第五版 企画院研究会
新紀元社）

- *『科学技術年報 昭和拾七年版』（昭和16年12月10日 雨傘条三郎 科学主義工業社）
- *『科学技術年鑑 昭和十七年版』（昭和17年6月1日初版、昭和17年11月1日再版 技術院校関・科学動員協会編纂 日刊工業新聞社）
- *『科動要覧』（昭和17年11月 科学動員協会）
- *『科動技術協力委員会第一回総会会議録』（昭和17年11月25日 科学動員協会）
- *『科学技術年鑑 昭和一八年版』（昭和18年7月15日 技術院校関・科学動員協会編纂 科学動員協会）
- *『科学技術年鑑索引 昭和一八年版』（科学動員協会）

所蔵雑誌紹介

『科学技術運動』

1943年6月創刊号

国民の戦争体制、軍事への動員のために、様々な階層やレベルで雑誌類が出版されたが、本雑誌は、「科学技術者」層への思想動員をめざしたもので、1943年6月に創刊された。出版地東京 出版社大日本科学技術統合会

26cm



本研究所には、創刊号。国会図書館には1巻1号(昭和18.6)～2巻4号(昭和19.4)，(欠：2巻1,2号)。

発刊は、元文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課所管の法人で、一般財団法人 日本科学技術連盟、通称日科技連（関連組織として日科技連出版社、日本科学技術研修所）の前身の流れ一つとなった「社団法人全日本科学技術統同会」（1940 発足）であった。同会は、1918 年 発足の「社団法人 工政会」、1920 年 発足の「日本工人倶楽部」（1935 社団法人日本技術協会に改称）と1944 年 11 月 3 日統合し、「大日本技術会」を発足させた。これは戦後、1946 年 4 月 30 日解散し、翌同年 5 月 1 日「大日本技術会」の流れを汲む、「日本科学技術連盟」発足、1955 年 株式会社 日科技連出版社設立、1958 年 - 「株式会社 日本科学技術研修所」設立、1962 年 4 月 - 公益法人の認可取得等となっている。

全日本科学技術統同会は、「科学技術推進体制の確立により日本的性格に於ける科学技術の向上並に国防生産の拡充を図るを目的」とするものであり、技術院総

：：：：：

特輯・養成工指導の諸問題 / p12～32 (0008.jp2)
養成工の現場指導の諸問題 / 望月武雄 / p12～17
養成工生活指導の根拠について / 渡邊泰造 / p18～26
養成工の現場配置に關聯する諸問題 / 中野邦弘 / p27～32
戦時生産工場幹部技術者の責務 / 佐野五郎 / p33～38
戦争住宅大量建設の課題 / 越智隆晴 / p40～44
科学技術動員の推進と科学技術雑誌の現状 / 關谷忠雄 / p46～54

ドイツ航空二十五年史—特別資料 / p30～41
雑誌

『科学技術』第1巻第4号

春陽堂書店 1942年4月

自動車技術特集



=====

科学技術 創刊号

=====

1942.1 発行 春陽堂書店

總力戦と科学技術體制—卷頭言 / 宮本武之輔 / p6～7
科学及び技術に於ける根本問題—時論 / 石原純 / p8～12
主論文 / p13～47
時評 /
研究通信 / p58～59
技術報告 / p60～63
書評 / p48～54
ドイツ科学技術特輯 / p92
ドイツ見本市の紹介 / p93～131
ドルニエ飛行會社の實驗研究活動に就いて——(創立以來十五年間の航空業績大集) / M・コーラー著 ; 山本峰雄譯 / p71～85

2号(1942年2月号)

卷頭言・海軍の大功績と産業技術への教訓(永雄節郎)
—主論文—
春樹/p56～61

本 PDF ファイルは、『科学史技術史通信』の見本です。

全文は、会員に無料配布しています。購読ご希望の方はご連絡下さい